地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082325	茨城県	神栖市	都市　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			71.4%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			100.0%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も引き続き，専任職員及び会計年度任用職員で対応の予定	10.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			90.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		32.9%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	25	25	100.0%		0		46.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		63.2%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	短期間の運営となるため，直営（委託等）での対応が望ましいと考えている。	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		66.7%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		28.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	5	0	0.0%	・サービス向上が見込めない。 ・遊具管理に万全を期すため。	0		42.1%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	導入の可否について今後検討する。	0		0.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため，直営（委託等）で運営すべき施設であると考えている。	0		9.1%	36.8%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		22.2%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	市議会において否決となった。	2	図書館資料の選択・除籍、学校や本庁各課との連携など、中長期的な展望に立った事業を継続的、発展的に行う必要があり、これには自治体職員が事業展開し、運営ノウハウを継承する必要がある。	21.4%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	貴重な文化財等の資料の収集・保存・公開上，直営で運営すべきと考えている。	1	市民から寄贈・寄託された収蔵資料の管理や他館との資料相互貸借の上でも，信頼関係が重要である。	28.9%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	4	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	30.1%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		16.2%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		10.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	複合施設として庁舎機能の一部を果たしており，また福祉センターはシニアクラブ育成等の業務を担っていることから，市民サービスの維持・向上のためには当面，直営が適正と考えている。	3	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	20.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	24	7	29.2%	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の指定管理導入は，小学校内で児童クラブを実施している場所もあり、建物の管理の面で導入が困難である。	0		21.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	33.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
83.3%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	83.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
75.0%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体